⑶　入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所
交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。
交付期間：令和８年６月23日から令和８年10月２日まで。ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。
交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。ただし、書面による交付の場合は上記⑴に同じ。
⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　原則として、参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者であることとするが、決定を受けていない者も参加表明書を提出することができることとする。この場合、当該者が競争に参加するためには、開札日時点で上記２⑴イ一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。
⑸　参加表明書の提出方法、提出期間及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。
提出期間：令和８年６月23日から令和８年７月３日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
⑹　技術提案書の提出方法、提出期間及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
提出期間：令和８年７月27日から令和８年９月10日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。
提出期限：令和８年10月２日14時00分まで。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
⑻　開札の日時及び開札の場所
開札日時：令和８年10月７日11時00分
開札場所：近畿地方整備局入札室
６　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑺　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑻　技術提案等の履行確実性の審査　本業務の予定価格が200万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。
⑼　その他詳細は説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi, Vice Director of Hiroshi Ishihara, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Soil investigation in Port of Osaka
⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 3 July 2026
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 10 September 2026
⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和８年６月23日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東海北陸自動車道　清見地区自然環境調査（2026年度）
⑶　業務箇所　自）・至）岐阜県高山市清見町
⑷　業務内容　本業務は、東海北陸自動車道の飛騨清見ＩＣ～白川郷ＩＣ間の４車線化事業において、猛禽類調査を行うものである。
なお、本業務はＢＩＭ／ＣＩＭ適用である。
猛禽類調査　約70日・箇所
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から450日間
⑹　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務
⑺　電子入札（郵送入札）による。
⑻　電子契約によることができる。
２　参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づく資格登録者（環境調査）の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１（名古屋支社）において資格登録停止を受けていないこと。
⑸　参加表明書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
３　技術提案書の提出者を選定するための判断基準
⑴　建設コンサルタント登録状況
⑵　企業の実績及び業務実施能力
⑶　業務実施体制
⑷　配置予定技術者の経験及び業務実施能力